

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	29,043,840	28,870,684	38,432,094
経常利益 (千円)	562,479	510,991	514,786
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	377,689	321,619	506,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	746,564	493,823	1,029,092
純資産額 (千円)	12,345,393	12,996,227	12,627,896
総資産額 (千円)	22,113,927	21,703,898	22,042,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.15	38.45	60.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	59.9	57.3

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	5.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や大手企業を中心とした企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の足取りは依然として重く、円高・株安の進行や日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、先行きの不透明感が強まっています。海外におきましては、中国を始めとするアジア新興国経済の成長鈍化が続いており資源国における景気も下振れしているものの、雇用情勢や個人消費等の改善を背景とした米国経済の持続的成長に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は288億70百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は5億100百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億21百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン、タブレット端末用途向けの出荷が若干低調に推移したものの、電装化が進む自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、高価格帯のカメラレンズ用途向けの出荷も復調傾向にあるため、前年同期比において売上高がほぼ横ばい、利益面では増加いたしました。

コスメティック分野では、前連結会計年度において大きく数量を伸ばした中国市場向けの販売が鈍化し、更に好調であったインバウンド需要に若干の陰りが見え始めたこともあり、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

メディカル分野では、介護関連商品の販売が堅調であったものの、衛生材料の販売の落ち込みや顧客先における商品の在庫調整等の影響により、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

小津（上海）貿易有限公司では、メガネレンズ用途向けの出荷が復調傾向にあるものの、デジタルカメラ用途向けの出荷や前年同期に好調だったコスメティック分野向けの出荷が依然として低調に推移しており、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、除菌用途の商品が好調であったものの、夏物ウェット商品や大手小売業向けのプライベートブランド商品の一部において販売が低迷し、前年同期比において売上高、利益面ともに減少いたしました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地方における一部作物の播種方法変更等の影響があるものの、関東地区における法蓮草等の軟弱野菜の播種テープの増加およびコーン、落花生等の大粒子テープの加工が好調に推移したことにより、前年同期比において売上高が微減であるものの、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は101億62百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は4億67百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、消費者マインドの落ち込みや低価格志向が続いているものの、採算性を軸にした既存取引の見直しや家庭紙商品の価格修正等により利益面での改善が見られ、前年同期比において売上高がほぼ横ばいであるものの、利益面では増加いたしました。

これらの結果、売上高は186億75百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高31百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の平成27年3月から平成27年11月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には同社の平成27年4月から平成27年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億38百万円減少し、217億3百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加2億74百万円、「受取手形及び売掛金」の減少5億29百万円、「現金及び預金」の減少1億47百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億7百万円減少し、87億7百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少5億44百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加し、129億96百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億96百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加1億81百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,358,800	83,588	同上
単元未満株式	普通株式 5,925	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,588	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	70,500	-	70,500	0.84
計	-	70,500	-	70,500	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,183	4,395,631
受取手形及び売掛金	7,161,430	6,632,399
商品及び製品	1,548,592	1,637,037
原材料	420,047	502,990
繰延税金資産	72,173	42,831
その他	441,056	514,101
貸倒引当金	12,916	12,179
流動資産合計	14,173,567	13,712,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075,981	5,106,229
減価償却累計額	3,015,197	3,114,788
建物及び構築物(純額)	2,060,784	1,991,440
機械装置及び運搬具	1,260,483	1,411,050
減価償却累計額	1,016,934	1,095,804
機械装置及び運搬具(純額)	243,549	315,245
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	81,490	28,490
減価償却累計額	60,400	13,756
リース資産(純額)	21,089	14,733
建設仮勘定	83,519	10,644
その他	339,538	344,404
減価償却累計額	279,159	293,597
その他(純額)	60,379	50,807
有形固定資産合計	3,771,705	3,685,253
無形固定資産		
その他	281,381	225,976
無形固定資産合計	281,381	225,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252,120	3,526,608
長期貸付金	11,952	10,641
繰延税金資産	22,839	22,532
その他	537,710	527,865
貸倒引当金	8,705	7,792
投資その他の資産合計	3,815,916	4,079,855
固定資産合計	7,869,003	7,991,085
資産合計	22,042,571	21,703,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,625,385	4,080,695
短期借入金	860,000	950,000
1年内償還予定の社債	250,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	7,651	4,100
未払法人税等	122,092	52,537
賞与引当金	48,349	58,004
役員賞与引当金	1,250	-
その他	853,422	592,307
流動負債合計	6,868,152	6,337,645
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	820,000	720,000
リース債務	14,265	11,181
繰延税金負債	675,728	750,353
役員退職慰労引当金	135,041	-
退職給付に係る負債	101,512	111,665
その他	49,974	176,824
固定負債合計	2,546,522	2,370,025
負債合計	9,414,674	8,707,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,698,180	8,894,329
自己株式	83,146	83,168
株主資本合計	11,312,215	11,508,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,360	1,483,432
為替換算調整勘定	13,320	4,451
その他の包括利益累計額合計	1,315,680	1,487,884
純資産合計	12,627,896	12,996,227
負債純資産合計	22,042,571	21,703,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	29,043,840	28,870,684
売上原価	24,670,945	24,519,155
売上総利益	4,372,895	4,351,528
販売費及び一般管理費	3,880,096	3,847,812
営業利益	492,798	503,716
営業外収益		
受取利息	2,284	2,375
受取配当金	44,598	47,651
持分法による投資利益	1,439	6,404
為替差益	34,650	-
その他	13,722	15,034
営業外収益合計	96,695	71,464
営業外費用		
支払利息	19,835	19,124
為替差損	-	38,916
その他	7,178	6,149
営業外費用合計	27,014	64,189
経常利益	562,479	510,991
特別利益		
固定資産売却益	-	2,126
投資有価証券売却益	-	0
保険戻戻金	14,417	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	58,879	-
特別利益合計	73,297	2,127
特別損失		
固定資産除却損	1,694	0
その他	150	-
特別損失合計	1,844	0
税金等調整前四半期純利益	633,931	513,119
法人税、住民税及び事業税	203,646	163,098
法人税等調整額	52,595	28,401
法人税等合計	256,242	191,499
四半期純利益	377,689	321,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,689	321,619

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	377,689	321,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,897	181,072
為替換算調整勘定	5,977	8,868
その他の包括利益合計	368,875	172,203
四半期包括利益	746,564	493,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,564	493,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に開催された定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高139,136千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形	133,389千円	-千円
支払手形	79,354	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	238,569千円	278,239千円
のれんの償却額	22,055	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	100,378	12	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	125,470	15	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,557,285	18,457,770	29,015,055	28,784	29,043,840	-	29,043,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	183,263	4,901	188,164	100,415	288,580	288,580	-
計	10,740,548	18,462,671	29,203,220	129,200	29,332,420	288,580	29,043,840
セグメント利益又は損失()	595,341	77,920	517,421	1,230	516,190	23,392	492,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 23,392千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年6月1日至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,162,821	18,675,929	28,838,751	31,933	28,870,684	-	28,870,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,513	3,394	35,908	117,157	153,065	153,065	-
計	10,195,334	18,679,324	28,874,659	149,090	29,023,750	153,065	28,870,684
セグメント利益	467,364	10,828	478,192	17,020	495,213	8,503	503,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額8,503千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	45円15銭	38円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,689	321,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,689	321,619
普通株式の期中平均株式数(株)	8,364,790	8,364,711

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。